

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

基本事項

所管局課	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	本市出えん金	50,000 千円
基本財産/資本金	50,000 千円	本市出えん率	100.0 %

「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」

方向性	自律化	目標年度	平成32年度
-----	-----	------	--------

「今後の方向性」に向けた基本的方針

業務面	「第4次京都市男女共同参画計画」の重点分野である「DV対策の強化」や「真のワーク・ライフ・バランスの推進」など様々な事業を実施し、京都市域全体における男女共同参画の推進を目指す。
財務面	京都市以外の自治体や大学、企業からの受託事業の増加等により、特定の収益に極端に依存しないバランスのとれた協会運営を目指す。
組織面	当協会の3つの基本姿勢である「支援」、「育成」、「提言」の下、関係機関等と協働ができる人材を育成するとともに、職員の資質や能力の向上及び組織風土の改善や活性化を目指す。
その他	特になし

『「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」に係る「今後の方向性」』欄及び『「今後の方向性」に向けた基本的方針』欄については、平成27年度中に決定した内容を記載している。

当年度の取組目標に対する意見

所管局	<p>業務に関しては、平成23年3月に策定した第4次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」の方針に基づき、時勢を捉えた講座の内容の検討や時機を狙った開催、工夫を凝らしたPR等により、自主事業・受託事業共に更なる受講者数の増加と、図書情報室の利用者数の増加に向けて積極的に取り組むよう働き掛けていく。また、相談業務においても、相談者のニーズに沿える相談室の運営を行うよう指導していく。</p> <p>財務に関しては、既存の枠に捉われない事業展開を行って自主事業収入を確保し、安定した経営を行っていただきたい。</p> <p>組織・人員に関しては、適切な人員配置により、組織の活性化につなげられるような組織運営に取り組んでいただきたい。また、協会において毎年実施している職員の研修や自己評価を継続して実施し、職員個人のスキルアップと協会全体としての利用者目線に立ったサービスの向上に今後も積極的に取り組んでいただきたい。</p>
-----	---

当年度の取組に対する総括(※)

<p>団体(※)</p>	<p>受託事業においては、受講者数の定員充足率が80%を上回るなど、受託事業、自主事業ともに目標を達成することができた。相談事業においては、人員補充等を行うことで相談件数が2,613件と前年度より23%増加した一方で、女性への暴力相談及び男性のための相談では、それぞれ重篤なケースも多く当日のキャンセル等が影響したため目標値を達成することができなかった。今後は、現代社会の様々な問題をジェンダーの視点を持って対応できる体制を整えるため、相談員の確保に努める。</p> <p>財務に関する取組については、自主事業収入の確保、経費の削減ともに目標値を達成しているが、依然として当期経常増減額が赤字となっているため、更なる収入の増加に努め、適正な人員配置をはじめとした経費の節減に取り組んでいきたい。</p>
<p>所管局(※)</p>	<p>業務については、目標は達成しているものの、受託事業の受講者数が減少していることから、講座の内容や開催時期等に工夫を凝らし、受講者数のさらなる増加を図る必要がある。</p> <p>また、相談業務においては、増加する相談件数に対応できており、引き続き、相談員の確保に努め、大学や企業等からの相談事業の受託など新たなニーズに応じていくことが望まれる。</p> <p>財務については、積極的な新規講座の展開や講座の見直しなど、既存の枠に捕らわれない事業展開による自主事業収入や本市以外からの受託事業収入を確保し、安定した経営を行うとともに、経費面でも人件費の削減などを実施し、赤字決算から脱却することが喫緊の課題である。</p> <p>組織・人員については、目標を達成しているものの、毎年実施している職員研修や自己評価を継続して実施し、職員個人及び協会全体のスキルアップを図る必要がある。</p>
<p>外郭団体総合調整会議 (※)</p>	<p>業務面では、自主財源につながる自主事業の充実だけでなく、受託事業における講座受講者の確保による公的責任の遂行も重要である。</p> <p>財務面では、人件費の増加による当期正味財産増減額の赤字が構造的な問題となっており、公益財団法人に求められる収支相償の実現に向け対策が必要である。</p>

(1)業務に関する取組

目標1 「男女共同参画の実現に向けた講座の受講者数の増加」	
中期経営計画における取組	—
当年度目標	<p>受託事業については、企業や団体と緊密に連携を図ることにより、ニーズにあった講座を提供していく。また、自主事業講座では、現在の時勢やニーズを探り、集客力のある新規講座を開拓するとともに、団体や企業の研修や事業を受託できるようPRに努める。現状は、受講者のニーズからワークショップ形式の講座が多くなってきているが、参加者の大幅な増加を見込めない分、受講者同士のつながりを深めてグループ化するなど、仲間と共に自立することをサポートする。</p>
当年度結果(※)	<p>受託事業においては、前年度は講座によって定員充足率に大きな開きがあったが、今年度は、総じて定員充足率が80%を上回っており、ニーズを反映し、講座のPRにも努めた結果が表れたといえる。年間の延べ人数が、前年度より減少したのは、みんなで考える男女共同参画講座の実施回数の減少と、行政等の団体研修の依頼が前年度より少なかったことが影響している。しかし初めて依頼を受けた団体も多く、当事業の認知度が向上したことを実感している。</p> <p>また、自主事業講座においても、人気講座の回数を増やしたり、新規講座を開拓した結果、自主事業収入が、前年度に比べ86万円増加した。</p> <p>講座の受講生同士のグループにおいても、それぞれが、自分たちに合った活動を模索し、地道に活動を続けている様子がみられる。</p>

指標①	自主事業受講者数 (延べ人数) (単位:人)						
	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	21,000	—	19,731	21,000	—	22,803	

指標②	受託事業受講者数 (延べ人数・みんなで考える男女共同参画講座受講者数含む) (単位:人)						
	平成26年度		平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—		—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—
	2,800	—	3,727	2,800	—	3,062	

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標2「情報の迅速かつ的確な提供」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	<p>ホームページ、フェイスブック、ツイッター及び情報誌等の様々な広報媒体を活用し、それぞれの特徴を活かした迅速で魅力的な情報提供に取り組み、受講者や入館者の増加を目指す。</p> <p>また、図書情報室についても、蔵書の見せ方や利用者への案内など情報提供の方法を工夫することや、インターネットサービスの利便性を周知することにより、利用者の増加を目指す。</p>
当年度結果 (※)	<p>ホームページのアクセス解析によると、スマートフォンの検索エンジンからのアクセスが前年度の10倍に増加しており、ホームページのアクセス数が前年度より2,800件増えた。ホームページについては、課題であった利用者のモバイル環境に合わせた表示システムの見直しに着手しており、平成28年度にホームページのリニューアルが完成するため、アクセス数がさらに増加すると思われる。</p> <p>また、図書情報室についてもインターネットで予約する利用者が増加し、インターネットサービスの利便性が浸透してきている。</p>

指標①	ホームページのアクセス件数				(単位：件)			
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	350,000	—	445,936	350,000	—	448,735		

指標②	講座案内の発行部数				(単位：部)			
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			未作成			未作成	未作成
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	年6回 各8,000部	—	年6回 各8,000部	年6回 各8,000部	—	年6回 4・5月号 7,500部 それ以外 各8,000部		

指標③	図書情報室利用者数				(単位：人)			
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	13,000	—	14,041	13,000	—	13,215		

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標3「相談事業の充実」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	相談体制の整備や相談員の資質向上を図ることにより、多様化、深刻化する相談内容に対応し、相談者を問題解決に繋げるとともに、被害者等の心身の回復に向けた支援を行う。
当年度結果 (※)	平成27年度は欠員のための人員補充や、相談員の育成等、体制の強化を図った。その結果、相談総件数は2,613件と前年度より23%増加し、新体制により社会のニーズに対応できたと言える。また、「男女共同参画の視点を持った相談員養成講座」を実施し、平成28年度には講座受講者からインターンシップ生4名の受入れが確定しており、継続して人員の確保につなげたい。DVや性暴力被害者支援事業においては、当事者の心身の回復に向けた取組と、支援者の育成事業に取り組んだ。

指標①	相談件数 (単位：件)					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度	
	—		—		— —	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	2,300	—	2,119	2,300	—	2,613

指標②	女性への暴力相談 (単位：件)					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度	
	—		—		— —	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	200	—	207	200	—	193

指標③	男性のための相談 (単位：件)					
中期経営計画	平成26年度		平成27年度		平成28年度 平成29年度	
	—		—		— —	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)
	110	—	103	110	—	99

(2)財務に関する取組

主要財務数値							(単位:千円)
	平成26年度			平成27年度			備考欄
	予算	見込	実績(※)	予算	見込	実績(※)	
経常収益	223,782	—	222,274	215,720	—	219,927	
経常費用	238,091	—	231,307	233,252	—	231,066	
当期経常増減額	△ 14,309	—	△ 9,033	△ 17,532	—	△ 11,140	
当期正味財産増減額	△ 17,207	—	△ 11,093	△ 19,732	—	△ 13,401	
資産合計	244,000	—	244,759	250,835	—	225,110	
負債合計	92,889	—	96,227	119,456	—	89,978	
正味財産	151,111	—	148,532	131,379	—	135,131	
うち累積損益額	151,111	—	98,532	81,379	—	85,131	

目標1「自主事業収入の確保」

中期経営計画 における取組	—
当年度目標	受講生の確保に努め収入を確保するとともに、これまでの自主事業の内容を見直し、収入増加に繋がる事業展開を検討する。
当年度結果 (※)	自主事業講座において、リピーターの確保、人気講座の回数増加及び新規講座の開拓に取り組んだ結果、収入が前年度に比べ86万円増加した。

指標	自主事業収入の拡大						(単位:千円)	
	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
中期経営計画	—			—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	29,000	—	28,675	29,500	—	29,541		

(公財)京都市男女共同参画推進協会	平成27年度経営計画 兼 経営努力結果
-------------------	------------------------

目標2「経費の削減」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	<p>これまでから施設管理等の委託内容を見直すことにより経費削減を図ってきたが、更なる見直しを行い、経費削減に繋げる。また、電気料金が年々値上がりしているため、より一層の省エネに努め、光熱水費の上昇を抑える。</p>
当年度結果 (※)	<p>委託費については、新規事業の受託や新規講座の開設、委託料の値上げにより、前年度より320万円増加した。光熱水費については、新電力会社の見直しやLEDの導入等により、電気料金を前年度より318万円削減できた。</p>

指標	光熱水費の削減				(単位：千円)			
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—	—	—	—	—	—	—	
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	26,000	—	27,168	29,800	—	23,981	—	

(3)組織に関する取組

目標「効率的な人員配置」	
中期経営計画 における取組	—
当年度目標	限られた職員数で職場全体の業務を滞りなく迅速に行えるよう、効率的に人員を配置するとともに、各職員にも職員間の協力体制と柔軟性を求めている。
当年度結果 (※)	プロパー職員の育児休業期間において、職員の業務分担に柔軟性を持たせ臨機応変に対応することで、業務を滞りなく実施できた。

指標①	職員数（プロパー・嘱託・専務理事・常務理事）						(単位：人)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	16	—	16	15	—	15		

指標②	職員一人当たりの人件費						(単位：千円)	
中期経営計画	平成26年度			平成27年度			平成28年度	平成29年度
	—			—			—	—
実績	目標	見込	実績(※)	目標	見込	実績(※)	—	
	5,640	—	4,969	5,500	—	5,032		